

中国経済の持続可能な成長
— 資源・環境制約の克服はなるか —

堀井 伸浩 編

2008 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

新領域研究センター 2007-I-04

「中国経済の持続可能な成長—資源・環境制約の克服はなるか—」研究会

中国経済の持続可能な成長
— 資源・環境制約の克服はなるか —

堀井 伸浩 編

2008 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

本報告書は、アジア経済研究所が実施中の研究会、「中国経済の持続可能な成長：資源・環境制約の克服はなるか」の中間成果である。

同研究会では、中国の高度経済成長が四半世紀を超える長期に及ぶ成功を収める一方で、次第に資源問題、環境問題が今後の成長のボトルネックとして注目を集めるようになっていく背景の下、組織された。中国が今後も高度成長を持続していくとして、資源（エネルギーおよび鉱物資源、また土地・水資源）の安定供給にどのような課題があるのか、あるいは大気汚染や水質汚染などの環境問題によって今後の成長が制約される可能性がどの程度あるのか、こうした問いに答えるためにまずは現状の実態について正確に把握することを目標に研究活動を行っている。

また中国が果たして資源問題、環境問題に対処するためにどのような対策を取ろうとしているかという点について、事実関係を正確に把握し、それを客観的な立場から評価するというスタンスを重視している。実際、第11次五カ年計画（2006-2010年）において、中国は2010年時点でエネルギー消費のGDP原単位を2005年比で20%改善する目標を拘束力のある目標として掲げている。また同様に、大気汚染物質であるSO₂についても2010年の排出量を2005年比で10%削減の目標を設定している。こうした中国政府の近年の取り組みとその効果をきちんと評価することを重要なテーマとして研究を進めている。より具体的には、省エネルギー、大気汚染および水質汚染対応の環境設備導入、3R（リサイクル、リユース、リデュース）の循環型経済体制の構築といった対策の進展と課題についての研究である。

更に、最近の中国企業による対外資源獲得に関しても、今後の資源制約および環境制約を克服する対策のひとつとして重要な分析テーマとして取り上げている。中国企業、特に資源企業の対外進出は近年大きな注目を浴びており、また一部には脅威として受け止められている。それは中国企業の対外投

資が、政府による「走出去（対外進出）」戦略の下で積極的に奨励されていることから来る「国家抱え」、「国がバックに控えた国家戦略」というイメージによる警戒感と言えるかもしれない。我々の研究会では、そうした先入観抜きに、中国企業の対外進出が中国の持続的な経済成長にとってどのような意味を持つのか、そしてそのコストとベネフィットはどのようなものであるのかという点について、データに基づいた客観的な検討を行おうとするものである。

プロジェクトの第1年度としてこの報告書では、各執筆者がそれぞれの担当するテーマについて分量の制約などに制約されることなく、自由に論を展開してもらった。このため互いに関連し合うテーマであるにもかかわらず、有機的に連係していない面があるかもしれない。第2年度は本報告書を基に、引き続き研究会で活発な議論の「空中戦」を重ね、各論文の完成度を更に高めるとともに、1冊の書物としての総合力向上に努めたい。2009年早春には最終報告書を刊行する予定である。皆様の率直な御意見・御批判を乞う次第である。

第1年度研究会の実施にあたって、大西康雄（アジア経済研究所地域研究センター長）、箱崎大（日本貿易振興機構中国北アジア課課長代理）、小島麗逸（大東文化大学名誉教授）の先生方を講師として招聘し、それぞれ御専門の立場から我々の研究を進めていく上で前提となる中国経済の行方、環境問題の今後について貴重な講演を頂いた（招聘順、所属はいずれも招聘当時）。また中国において実施した現地調査においては、調査訪問先の中国・日本の各企業・機関の皆様には、ご多忙中、大変丁寧な御対応をいただいた。紙幅の関係上、具体的な社名・機関名を挙げることは差し控えさせていただく。以上の皆様にここに謝意を表させていただきます。

2008 年 3 月

編者

目 次

第1章	「石炭需給逼迫の背景と供給制約の見通し」.....	1
第2章	「石油企業の海外資源開発について」.....	31
第3章	「鉱物資源の国内需給の現状と展望、供給制約の見通し」.....	57
第4章	「鉱物資源獲得のための対外進出の効果および世界に 及ぼす影響」.....	93
第5章	「水資源・土地資源の爆発的需要増と不足問題ー市場メカニズムは 水資源・土地資源の制約を緩和するかー」.....	105
第6章	「大気汚染問題と排煙脱硫装置導入の進展」.....	127
第7章	「水汚染問題の現状と課題」.....	149
第8章	「省エネルギーの可能性と効果」.....	165
第9章	「電気・電子機器産業と環境規制ー化学物質管理をめぐる企業の 対応についてー」.....	183
第10章	「循環経済の進展と課題ー工業固形廃棄物のリサイクルー」...	207

執筆者一覧 (50 音順／2008 年 3 月時点)

大塚 健司 (アジア経済研究所新領域研究センター)

郭 四志 (日本エネルギー経済研究所戦略・産業ユニット主任研究員)

木村 公一朗 (アジア経済研究所開発研究センター)

沈 中元 (日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット主任研究員)

澤田 賢治 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属資源開発調査企画グループ担当審議役)

長瀬 誠 (東アジア総合研究所研究員)

堀井 伸浩 (九州大学大学院経済学研究院准教授)

吉田 綾 (国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター国際資源循環研究室研究員)